

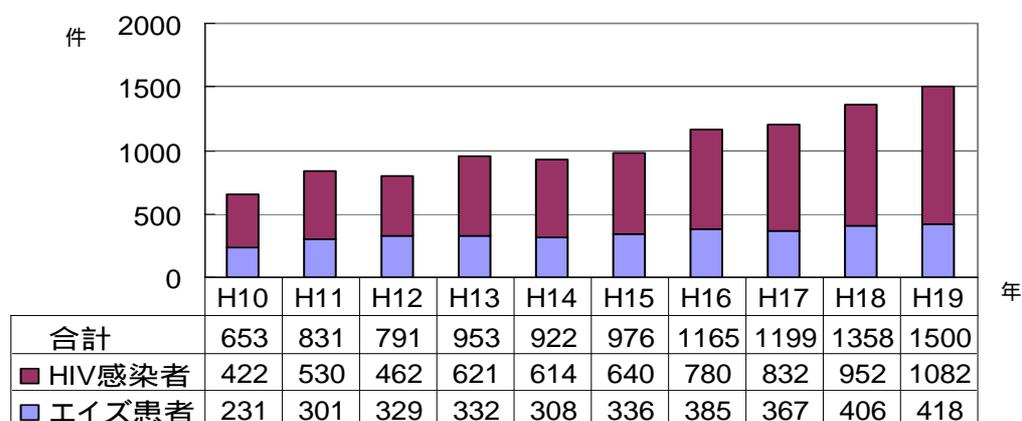
【2】全国及び東京のHIV感染者及びエイズ患者の発生動向

『全 国』

全国のHIV感染者及びエイズ患者について(概要)

- ・ 感染者・患者ともに、毎年増加傾向にある。
- ・ 国籍別・性別では、日本人男性が増加し続け、平成10(1998)年は全体の約7割だったが、同19(2007)年には約9割を占めている。
- ・ 感染経路別では、同性間性的接触が平成19(2007)年には6割に達している。
- ・ 年齢別では、感染者は、20～40歳代で全体の9割を占める。患者は、30～50歳代で約8割を占め、特に40歳代以上は発症してから診断される割合が高い。日本国籍者の初診時の年齢は、感染者については20歳代後半から30歳代前半がピークである一方、患者については高い年齢層にも広く分布している。
- ・ 献血件数に占めるHIV陽性者の割合、出生数と比較した陽性妊婦件数の割合は、まだ微少であるものの、近年増加傾向にある。

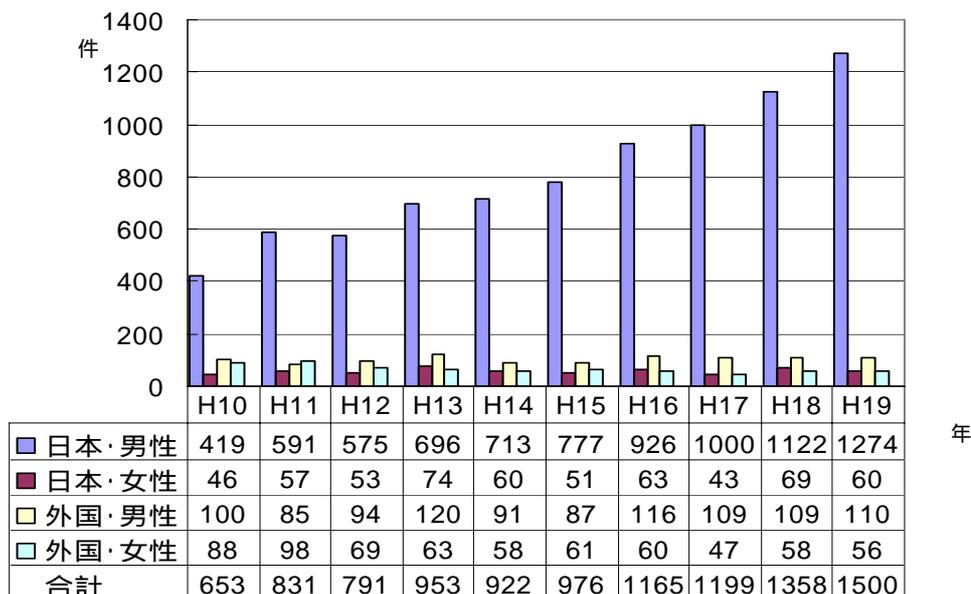
図4 全国のHIV感染者及びエイズ患者報告数年次推移
(平成10(1998)年～平成19(2007)年)



全国のHIV感染者(以下「感染者」という。)とエイズ患者(以下「患者」という。)の報告数を見ると、感染者については年々増加しており、この10年間で2.6倍に達している。患者についてはやや増加傾向にあり、この10年間で1.8倍に増えている。平成19(2007)年の報告全体に占める患者の割合は27.9%である。

出典：感染症発生動向調査

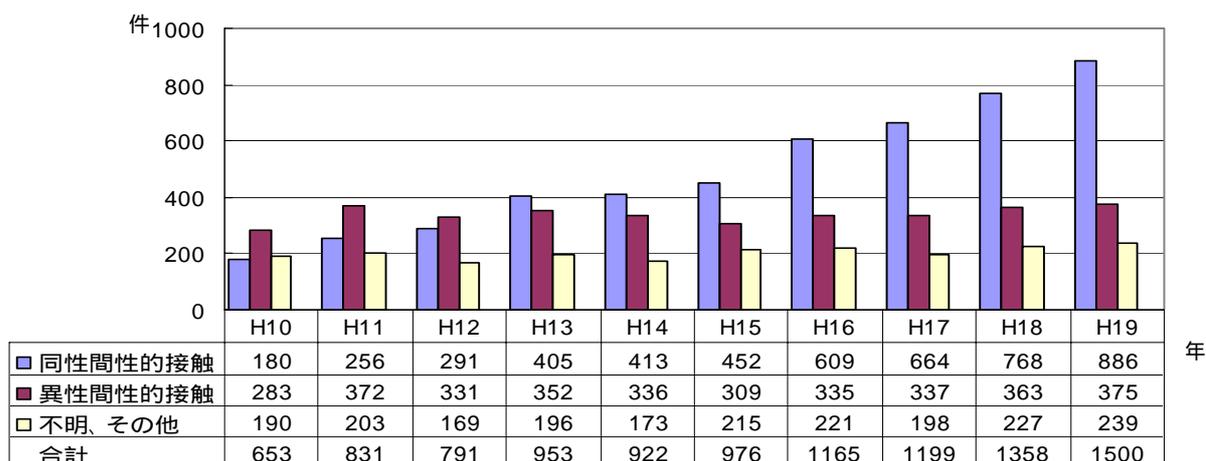
図5 全国のH I V感染者及びエイズ患者国籍別・性別報告数年次推移
(平成10(1998)年～平成19(2007)年)



日本国籍男性の報告数が、ここ10年で3倍強に増加しており、近年においても増加が続いている。他方日本国籍女性、外国国籍男性、女性は近年ほぼ横ばいで推移している。全体の報告数に占める外国人の割合は年々低下しており、平成10(1998)年の28.8%から平成19(2007)年には11.1%になった。

出典：感染症発生動向調査

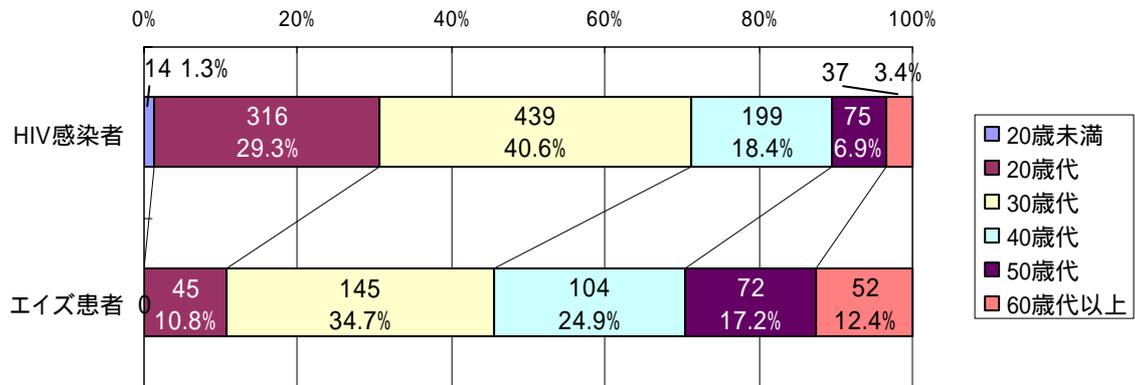
図6 全国のH I V感染者及びエイズ患者推定感染経路別報告数年次推移
(平成10(1998)年～平成19(2007)年)



同性間性的接触による報告数が増加しており、ここ10年で約5倍に増加している。平成19(2007)年の報告全体に占める割合は59.1%。異性間性的接触による報告数は近年わずかながら増加傾向にあり、平成19(2007)年の報告全体に占める割合は25.0%である。

出典：感染症発生動向調査

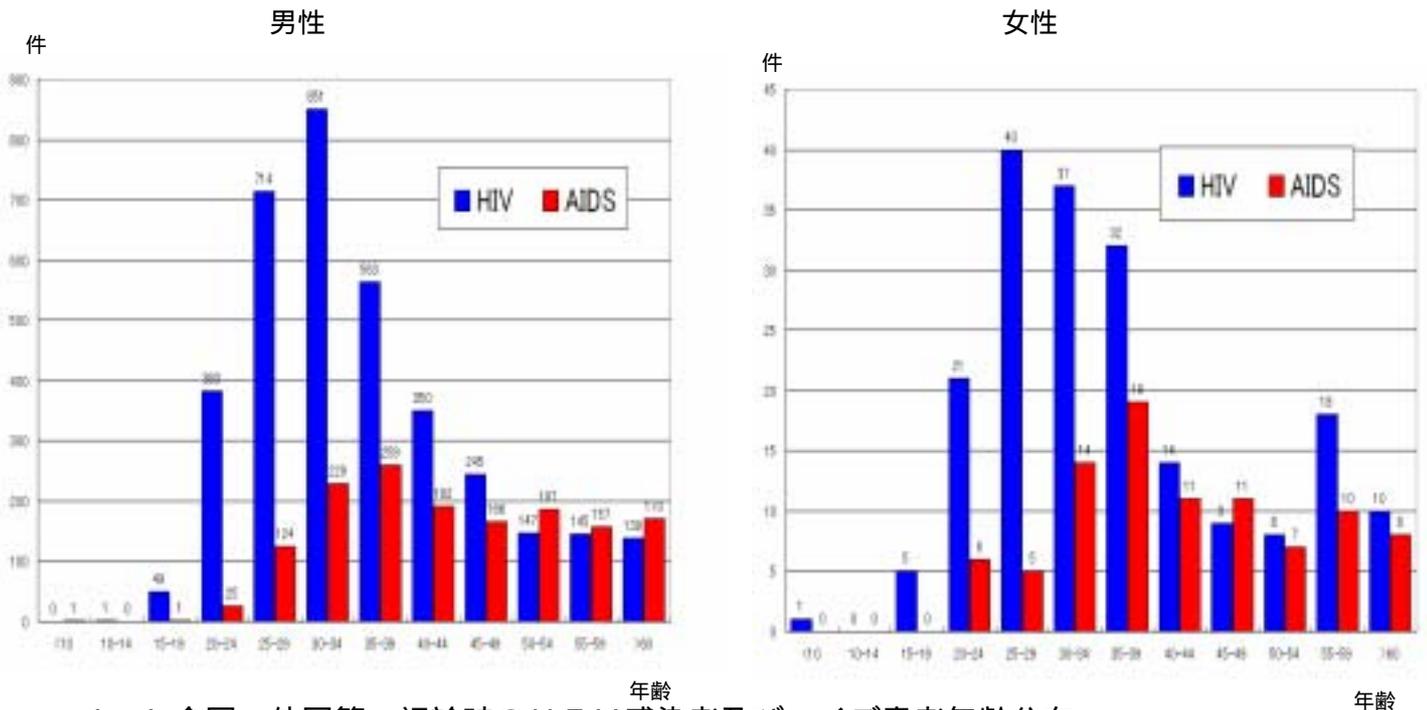
図7 全国のHIV感染者及びエイズ患者年齢別割合
(a)平成19(2007)年新規報告



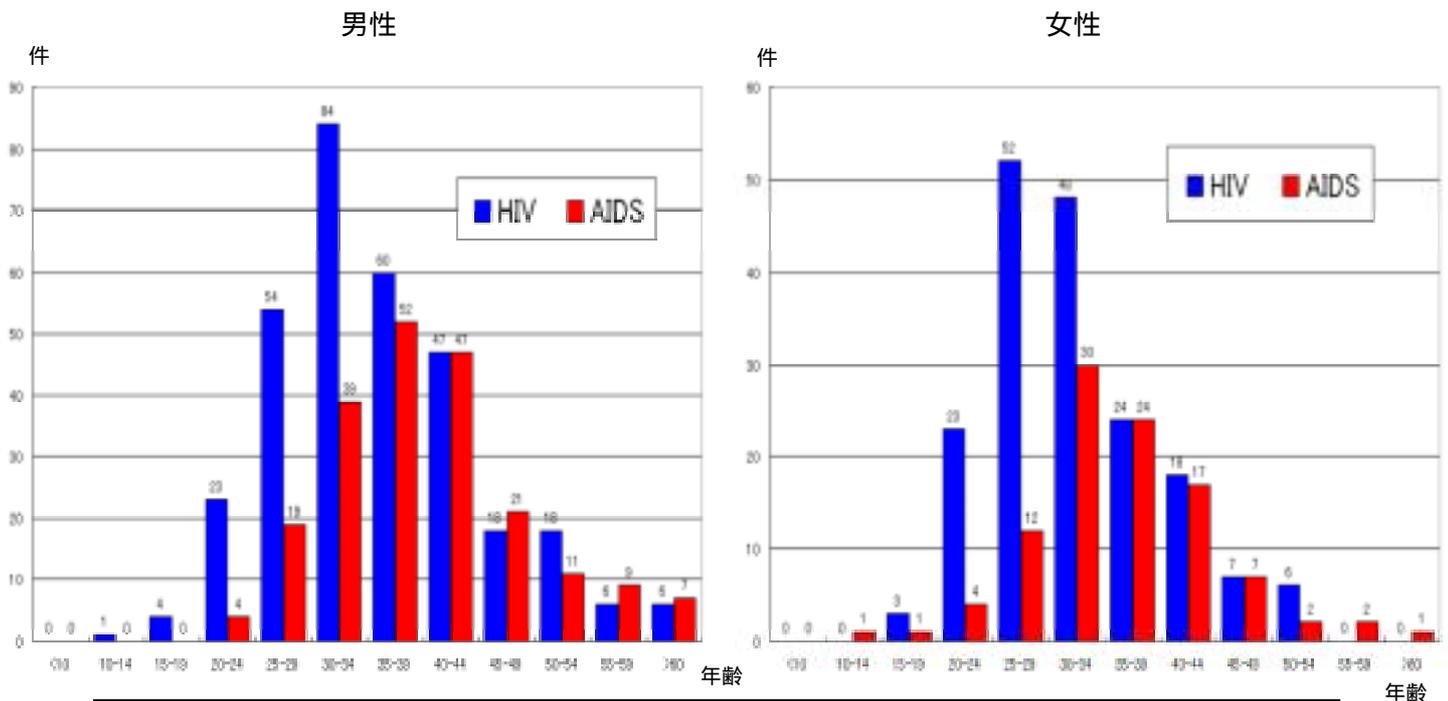
平成19(2007)年の新規報告で見ると、年齢別では、感染者は30歳代が最も多く、20～40歳代で全体の88.3%を占める。患者では、30歳代が最も多く、続いて40歳代、50歳代の順で、全体の76.8%を占める。

出典：感染症発生動向調査

(b) 全国 日本国籍 初診時のHIV感染者及びエイズ患者年齢分布
(平成15(2003)年～平成19(2007)年累積数)



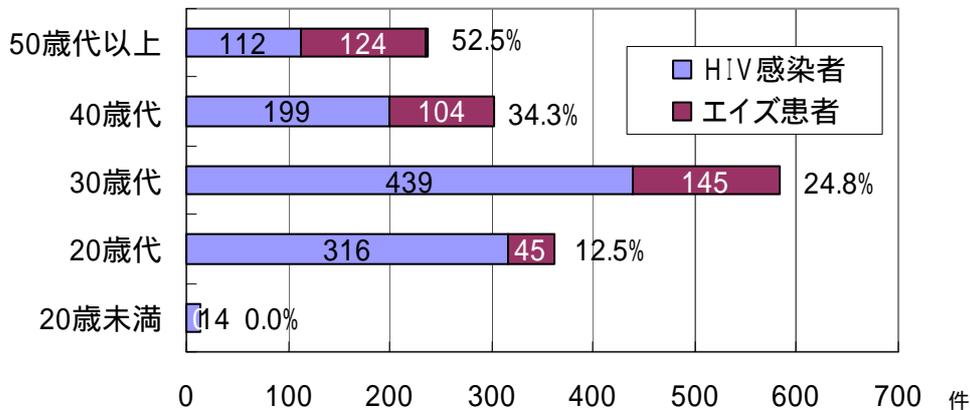
(c) 全国 外国籍 初診時のHIV感染者及びエイズ患者年齢分布
(平成15(2003)年～平成19(2007)年累積数)



近年(平成15(2003)年～平成19(2007)年)の累積報告で見ると、日本国籍者の初診時の年齢層のピークは、感染者については概ね20歳代後半から30歳台前半である。患者については、高い年齢層にも広く分布する一方、外国籍者では比較的若い年齢層に集中する傾向がある。また、外国籍者はエイズを発症してから報告される比率が日本人より高い。(感染報告全体に占めるエイズ患者の割合は、日本国籍30%、外国籍38%である。)

出典：感染症発生動向調査

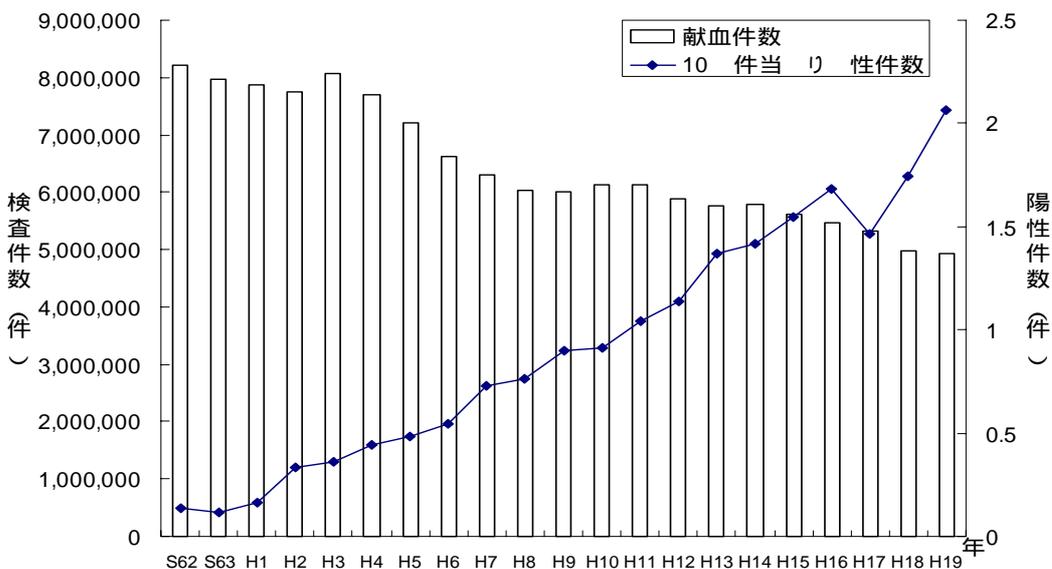
図8 全国の年代別「発症後にHIV感染が分かる事例」の割合
(平成19(2007)年)



40歳代以上ではエイズを発症してから初めて医療機関で感染が分かる事例の割合が高く、50歳代以上では過半数を占めている。

感染症対策課調べ

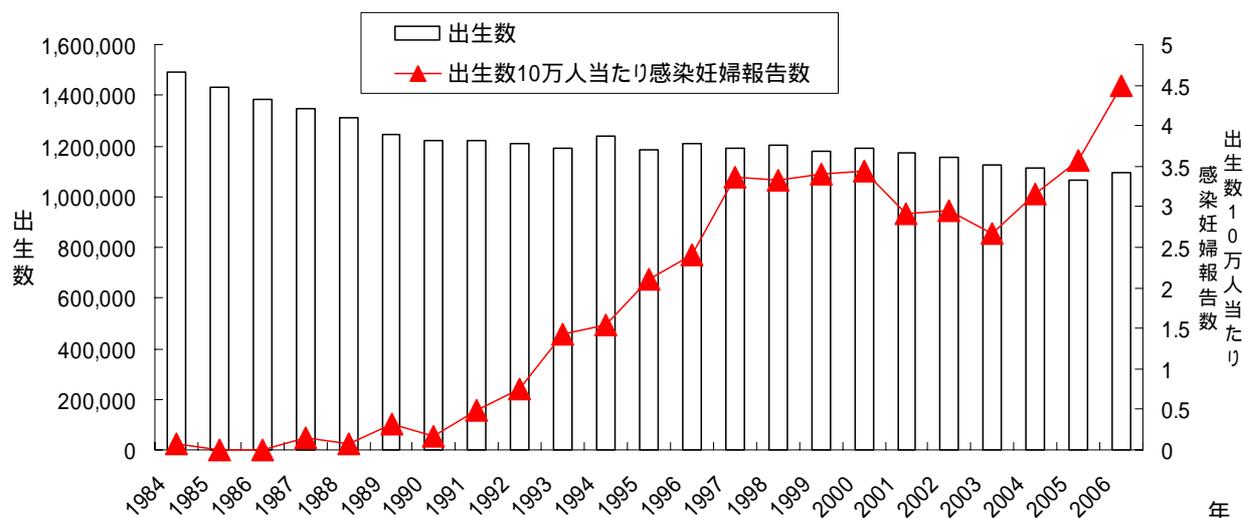
図9 献血件数とHIV陽性者の割合の推移(昭和62(1987)~平成19(2007)年)



献血件数に占める HIV 陽性者の割合は、母集団が大きく年齢別・性別についてバランスの取れたデータを得やすいことから、国民全体への感染の状況を把握するための参考とすべきデータである。
献血件数が年々減少している一方、献血時の HIV 検査の陽性割合は増加傾向にある。

出典：平成19年エイズ発生動向年報(厚生労働省エイズ動向委員会)

図10 出生数と報告された感染妊婦件数の比較
(昭和59(1984)年～平成18(2006)年)



本研究は、全国の産科・産婦人科を標榜する施設に対して、HIVに感染している妊婦の数や妊婦に対するHIV検査の実施率等について調査を実施しているものである(平成19(2007)年度は送付数1,534件、最終的な有効回答率は70.0%)。

感染している妊婦の数は、平成15(2003)年30件、同16年(2004)年35件、同17(2005)年38件、同18(2006)年49件であった。また、同19(2007)年度、各施設における妊婦に対するHIV検査の実施率は97.2%と、ほぼ全数近くに達していた。

妊娠女性の陽性割合は、女性のみを集団から算出される数値であるが、HIV検査を受ける妊婦の割合が高いことから、感染の動向を推定する上で参考とすべきデータであると考えられる。また感染報告の絶対数は少ないが、当面動向を注視していく必要がある。

(注)本調査の感染妊婦報告数はあくまで「回答を得られた施設からの報告数」であり、全国の感染妊婦の総数ではないと考えられる。したがって、人口動態統計の出生数と直接リンクする数値ではない。

出典：出生数：人口動態統計

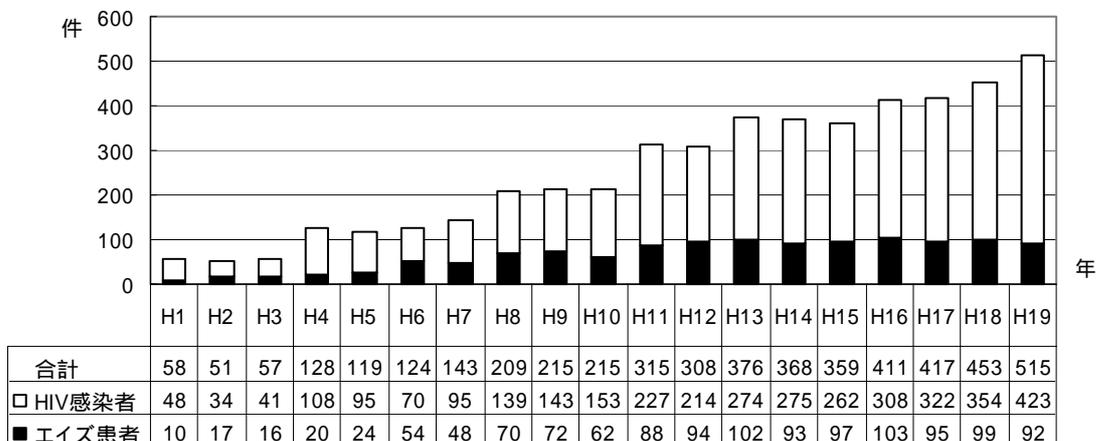
感染妊婦数：「周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究」厚生労働科学研究(主任研究者：和田裕一)

『東京』

東京のHIV感染者及びエイズ患者について(概要)

- ・ 毎年の感染者の報告数については増加傾向にある。一方、患者については横ばい傾向にある。
- ・ 国籍別・性別では、日本人男性が増加し続け、平成 10（1998）年は全体の約 7 割だったが、同 19（2007）年には約 9 割を占めている。
- ・ 感染経路別では、同性間性的接触が平成 19（2007）年には 7 割に達しており、直近の 10 年間の全国の同性間性的接触の報告の累計のうち、都からの報告数が 47%を占めている。
- ・ 年齢別では、全国と同じ傾向を示している。感染者は、20～40 歳代で全体の 9 割を占める。患者は、30～50 歳代で 8 割を占め、特に 40 歳代以上は発症してから診断される割合が高い。日本国籍者の初診時の年齢は、感染者については 20 歳代後半から 30 歳代前半がピークである一方、患者については高い年齢層にも広く分布している。
- ・ 全国と比較すると、同性間性的接触の割合が高く異性間性的接触の割合が少ないこと、発症前に感染がわかるケースの割合が高いことが特徴である。

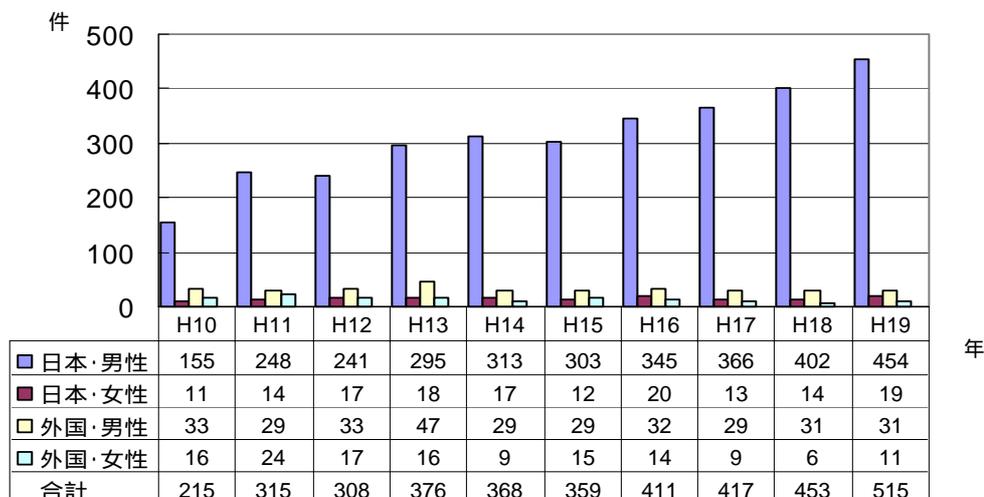
図 1 1 東京都の HIV 感染者及びエイズ患者報告数年次推移
(平成元(1989)年～平成 19(2007)年)



感染者の報告数は増加傾向にある一方、患者についてはここ数年横ばい傾向にある。平成 19(2007)年の報告全体に占める患者の割合は 17.9%で、全国(27.9%)に比べて少ない。(図 4 参照)

出典：感染症発生動向調査

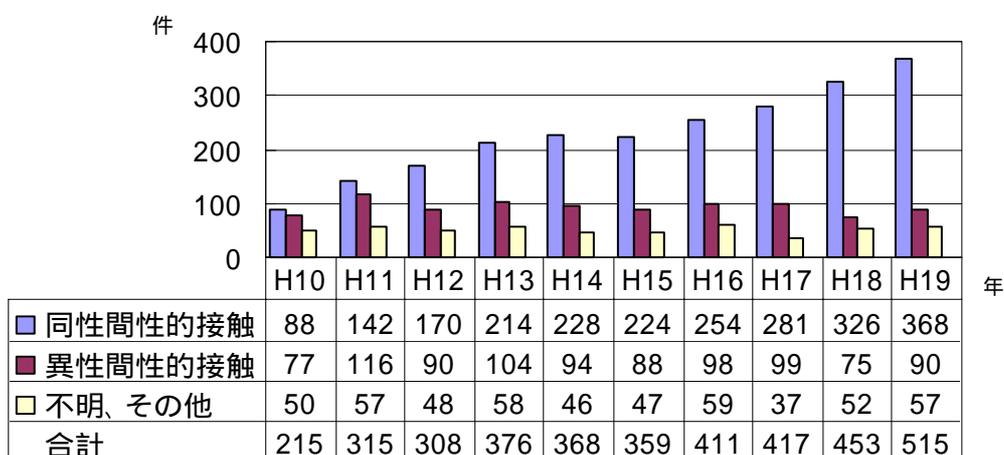
図 1 2 東京都のH I V感染者及びエイズ患者国籍別・性別報告数年次推移
(平成 10(1998)年～平成 19(2007)年)



国籍別・性別では、全報告数に占める日本人男性の報告数が、平成 10(1998)年の 72.1%から同 19(2007)年 88.2%へと増加している。また、平成 19(2007)年の全報告数に占める外国人の割合は 8.2%であり、全国に比べて少ない。(図 5 参照)

出典：感染症発生動向調査

図 1 3 東京都のH I V感染者及びエイズ患者推定感染経路別報告数年次推移
(平成 10(1998)年～平成 19(2007)年)



報告全体に占める同性間性的接触による報告数は、平成 10(1998)年の 40.9%から同 19(2007)年には 71.5%に増加しており、ここ 10 年で 4 倍に増加している。全国に比べて、全体に占める異性間性的接触の割合は少ない。(図 6 参照)

平成 10(1998)年から同 19(2007)年までの同性間性的接触の報告の累計は 2,295 件で全国の 46.6%を占めており(全国は 4,924 件)、都における男性同性愛者対策の重要度が高いと考えられる。

出典：感染症発生動向調査

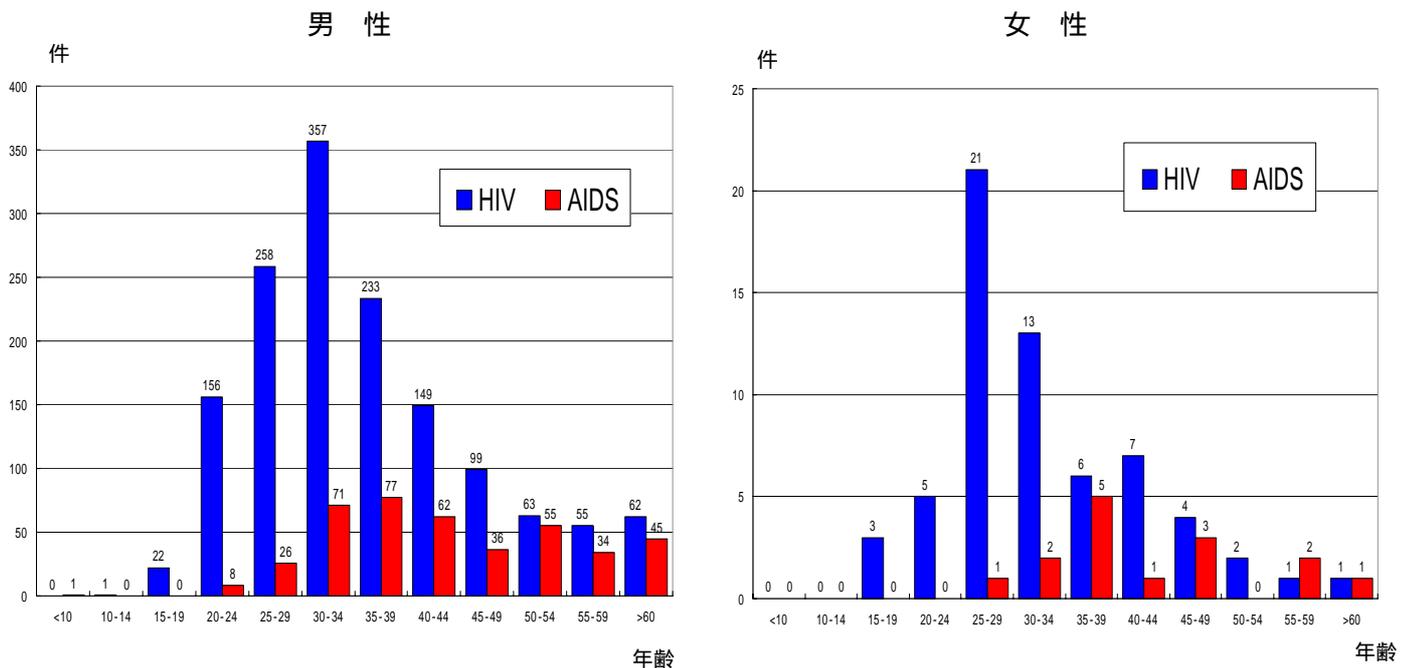
図14 東京都のHIV感染者及びエイズ患者年齢別割合
(a) 平成19(2007)年新規報告



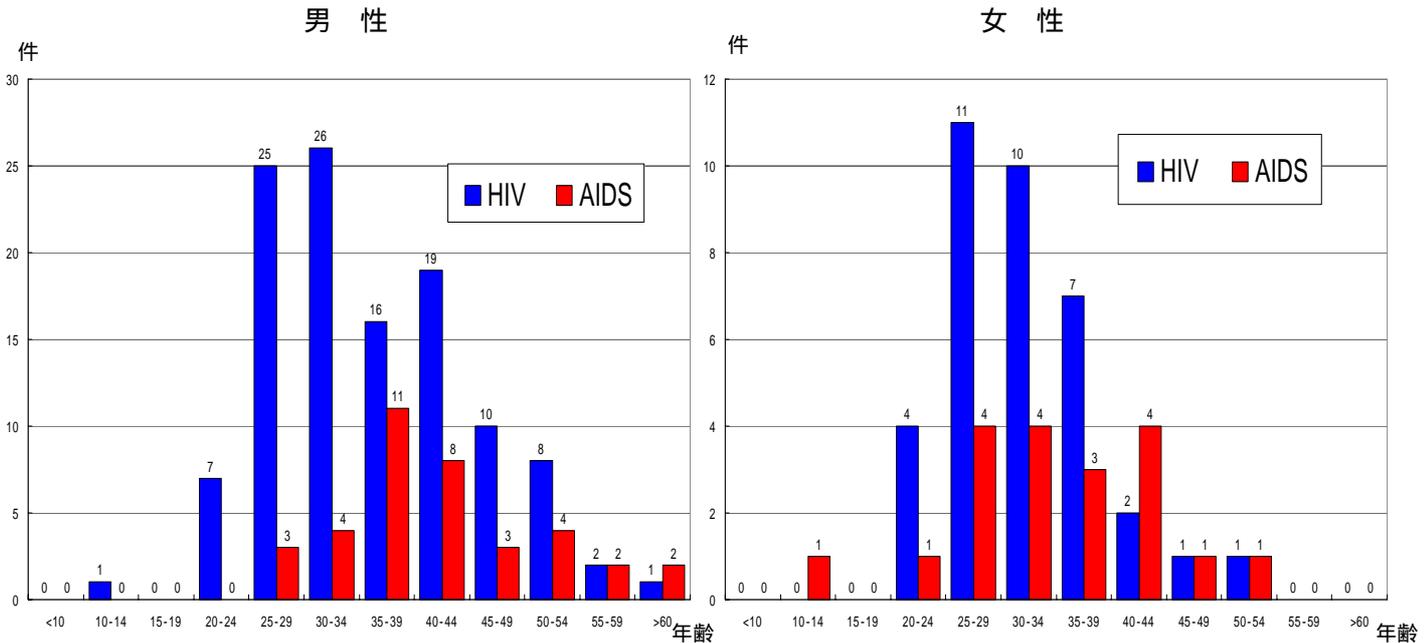
平成19(2007)年の新規報告で見ると、年齢別では、感染者は30歳代が最も多く、20~40歳代で全体の87.9%を占める。患者では、30歳代が最も多く、続いて40歳代、50歳代の順で、全体の81.6%を占める。全国と同じ傾向を示しているといえる。(図7(a)参照)

出典：感染症発生動向調査

(b) 東京都 日本国籍 初診時のHIV感染者・エイズ患者年齢分布
(平成15(2003)年~平成19(2007)年累積数)



(c) 東京都 外国籍 初診時のHIV感染者及びエイズ患者年齢分布
(平成15(2003)年-平成19(2007)年累積数)



近年(平成15(2003)年~平成19(2007)年)の累積報告で見ると、日本国籍者の初診時の年齢層のピークは、感染者については概ね20歳代後半から30歳代前半である。患者については、高い年齢層にも広く分布する一方、外国籍者では比較的若い年齢層に集中する傾向がある。また、外国籍者はエイズを発症してから報告される比率が日本人より高い。(感染報告全体に占めるエイズ患者の割合は、日本国籍22%、外国籍27%である。)

全国と同じ傾向を示しているといえる。(図7(b)(c)参照)

出典：感染症発生動向調査

図15 東京都の年代別「発症後にHIV感染が分かる事例」の割合
(平成19(2007)年)



40歳代以上ではエイズを発症してから初めて医療機関で感染が分かる事例の割合が高く、全国と同じ傾向を示しているが、全国と比較すると、いずれの年齢層でも発症前に感染がわかる事例の割合が高い。(図8参照)

感染症対策課調べ

表6 東京都の外国籍H I V感染者及びエイズ患者の国籍
 (平成15(2003)年～平成19(2007)年)累積数

順位	国籍	実数	全体に占める割合
1	タイ	31	15.0%
2	アメリカ	16	7.7%
3	ミャンマー	11	5.3%
3	中国	11	5.3%
5	ブラジル	10	4.8%
6	ペルー	9	4.3%
6	韓国	9	4.3%
8	フィリピン	7	3.4%
9	マレーシア	6	2.9%
10	ザンビア	5	2.4%
10	ナイジェリア	5	2.4%
12	マラウイ	4	1.9%
12	台湾	4	1.9%
14	イギリス	3	1.4%
14	カナダ	3	1.4%
14	ケニア	3	1.4%
17	インドネシア	2	1.0%
17	エチオピア	2	1.0%
17	ガーナ	2	1.0%
17	ギニア	2	1.0%
17	フランス	2	1.0%
17	朝鮮	2	1.0%
23	その他(25カ国)	各1	各0.5%
	不明	33	15.9%

(n=207)

過去5年間の報告数は207件で、全報告数(2,155件)の9.6%であり、全国と比較すると報告全体に占める外国人の割合は少ない(全国の過去5年の外国人報告数は813件で全報告数6,198件の13.1%)。国籍については、タイ・ミャンマー・中国等アジア近隣諸国からの報告が多くを占めている。

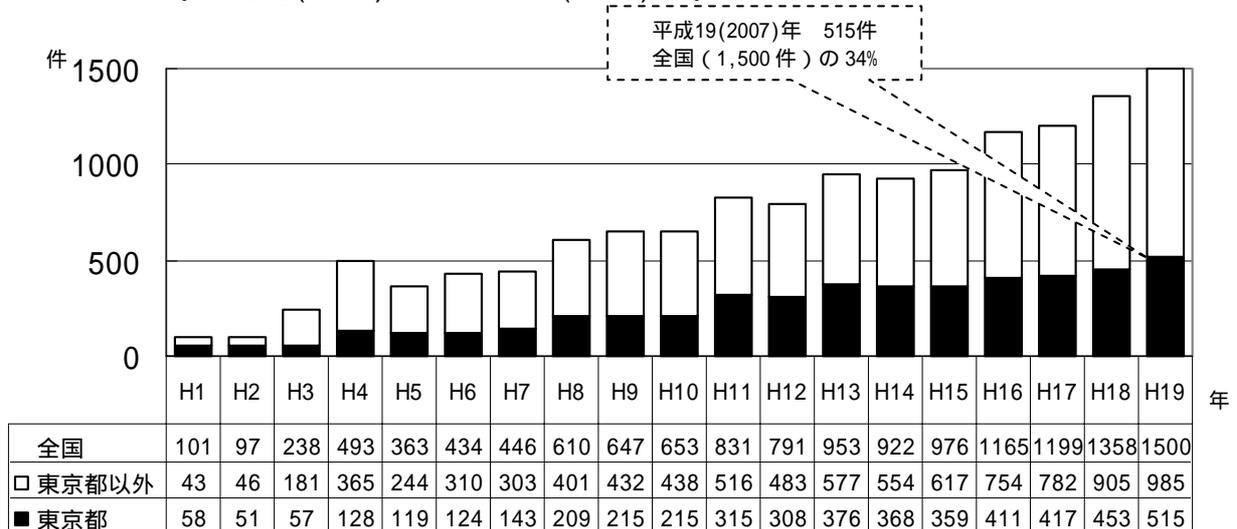
感染症対策課調べ

『全国と東京都の比較』

全国と東京都の比較(概要)

- ・ 全国の感染者及び患者の約 3 分の 1 が東京都で報告されている。
- ・ このうち、感染者は、近年ほぼ一定して全国の約 4 割を占めている。
一方、患者については、全国の報告数に占める割合は低下する傾向にある。
- ・ 都の人口 10 万対年間報告件数は、全国の都道府県中 1 位 (5.23 件) で、
2 位の大阪府 (2.44 件) の 2 倍以上である。

図 1 6 東京都と全国の HIV 感染者及びエイズ患者報告数年次推移
(平成元(1989)年～平成 19(2007)年)



全国からの報告に占める都の割合は、平成 14 (2002) 年に 39.9%であったが、その後低下する傾向にあり、平成 19 (2008) 年には 34.3%である。

出典：感染症発生動向調査

図 1 7 全国に占める東京都のHIV感染者報告数割合
年次推移
(平成元(1989)年～平成 19(2007)年)

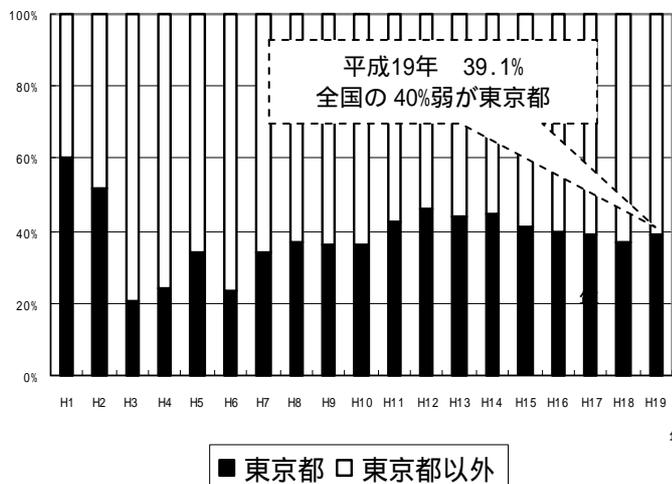
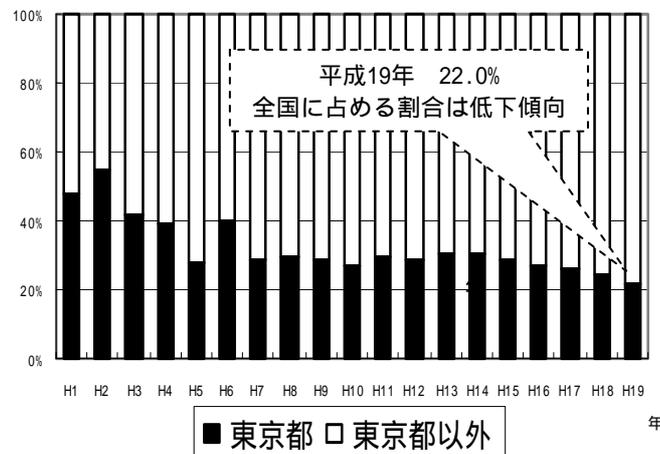


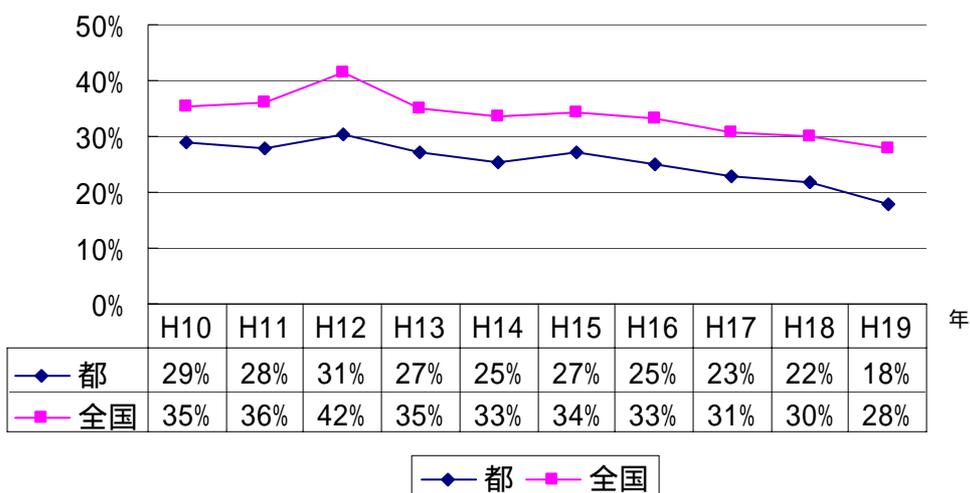
図 1 8 全国に占める東京都のエイズ患者報告数割合年次推移
(平成元(1989)年～平成 19(2007)年)



東京都からの報告数を見ると、感染者についてはこの 10 年間全国の 4 割近くを占め続けている。患者については平成 19(2007)年は全国の 22.0%で、年々全国の報告数に占める割合が低下している。

出典：感染症発生動向調査

図 1 9 新規感染報告に占めるエイズ患者の割合 (全国及び東京都)
(平成 10(1998)年～平成 19(2007)年)



全国的に新規感染報告に占めるエイズ患者の割合は低下している。東京都でも感染報告に占める割合が年々低下しており、また、全国と比べてその値は低く、感染の早期発見が進んでいると考えられる。

出典：感染症発生動向調査

表7 都道府県別の単位人口当たりHIV・エイズ報告数と累積報告数の増加率
(平成14(2002)年～平成18(2006)年)

都道府県名	平成17年 15-59歳 人口(千人)	HIV感染者報告数			AIDS患者報告数			HIV・AIDS合計報告数		
		過去5年 平均年間 報告数 *1	人口10万 対年間 報告件数 *2	累積報告数の 過去5年での 増加率 *3	過去5年 平均年間 報告数 *1	人口10万 対年間 報告件数 *2	累積報告数の 過去5年での 増加率 *3	過去5年 平均年間 報告数 *1	人口10万 対年間 報告件数 *2	累積報告数の 過去5年での 増加率 *3
北海道	3,305	10.2	0.31	2.46	7.4	0.22	2.16	17.6	0.53	2.31
青森県	816	3.0	0.37	2.50	1.4	0.17	1.88	4.4	0.54	2.22
岩手県	757	1.2	0.16	1.86	1.6	0.21	2.00	2.8	0.37	1.93
宮城県	1,411	7.8	0.55	2.95	3.2	0.23	2.00	11.0	0.78	2.53
秋田県	615	1.2	0.20	2.00	1.2	0.20	2.50	2.4	0.39	2.20
山形県	661	1.2	0.18	2.20	1.4	0.21	1.88	2.6	0.39	2.00
福島県	1,173	1.6	0.14	1.31	2.8	0.24	2.08	4.4	0.38	1.56
茨城県	1,743	13.0	0.75	1.19	18.2	1.04	1.59	31.2	1.79	1.31
栃木県	1,185	12.2	1.03	1.64	8.2	0.69	1.55	20.4	1.72	1.60
群馬県	1,150	6.8	0.59	1.49	7.6	0.66	1.83	14.4	1.25	1.63
埼玉県	4,309	15.6	0.36	1.41	18.6	0.43	1.74	34.2	0.79	1.54
千葉県	3,654	24.6	0.67	1.36	23.4	0.64	1.61	48.0	1.31	1.45
東京都	7,681	304.2	3.96	1.90	97.4	1.27	1.70	401.6	5.23	1.84
神奈川県	5,399	50.6	0.94	1.65	26.2	0.49	1.64	76.8	1.42	1.65
新潟県	1,351	3.0	0.22	1.36	2.0	0.15	1.45	5.0	0.37	1.39
富山県	616	1.8	0.29	1.90	1.8	0.29	2.13	3.6	0.58	2.00
石川県	675	3.6	0.53	3.57	1.0	0.15	2.25	4.6	0.68	3.09
福井県	452	1.8	0.40	1.56	1.0	0.22	1.71	2.8	0.62	1.61
山梨県	493	4.0	0.81	1.33	3.0	0.61	1.79	7.0	1.42	1.44
長野県	1,182	12.0	1.02	1.34	14.0	1.18	1.96	26.0	2.20	1.52
岐阜県	1,186	4.4	0.37	2.00	3.8	0.32	1.79	8.2	0.69	1.89
静岡県	2,150	19.8	0.92	1.88	9.2	0.43	1.72	29.0	1.35	1.82
愛知県	4,295	53.2	1.24	2.68	20.2	0.47	2.33	73.4	1.71	2.57
三重県	1,044	5.2	0.50	1.43	4.4	0.42	1.79	9.6	0.92	1.55
滋賀県	816	4.4	0.54	3.20	2.8	0.34	2.27	7.2	0.88	2.71
京都府	1,539	13.6	0.88	2.45	4.8	0.31	1.89	18.4	1.20	2.24
大阪府	5,133	100.6	1.96	2.71	24.8	0.48	2.08	125.4	2.44	2.53
兵庫県	3,216	17.2	0.53	2.48	10.2	0.32	2.38	27.4	0.85	2.44
奈良県	828	4.0	0.48	1.80	4.0	0.48	3.00	8.0	0.97	2.14
和歌山県	563	2.2	0.39	2.00	2.4	0.43	1.92	4.6	0.82	1.96
鳥取県	334	0.8	0.24	3.00	0.6	0.18	4.00	1.4	0.42	3.33
島根県	389	1.0	0.26	2.25	0.4	0.10	3.00	1.4	0.36	2.40
岡山県	1,091	4.0	0.37	3.50	3.6	0.33	4.00	7.6	0.70	3.71
広島県	1,639	8.8	0.54	3.00	3.2	0.20	2.60	12.0	0.73	2.88
山口県	805	2.0	0.25	2.25	0.4	0.05	1.33	2.4	0.30	1.86
徳島県	449	0.8	0.18	3.00	1.0	0.22	3.50	1.8	0.40	3.25
香川県	565	1.6	0.28	2.00	2.4	0.42	7.00	4.0	0.71	3.00
愛媛県	810	4.0	0.49	2.18	2.6	0.32	2.44	6.6	0.81	2.27
高知県	432	1.4	0.32	1.78	0.8	0.19	2.00	2.2	0.51	1.85
福岡県	2,978	15.2	0.51	2.36	7.2	0.24	2.29	22.4	0.75	2.33
佐賀県	462	0.4	0.09	2.00	0.4	0.09	3.00	0.8	0.17	2.33
長崎県	819	1.2	0.15	1.60	0.6	0.07	1.38	1.8	0.22	1.50
熊本県	1,025	3.0	0.29	2.15	1.4	0.14	1.88	4.4	0.43	2.05
大分県	663	2.2	0.33	6.50	1.0	0.15	2.25	3.2	0.48	3.67
宮崎県	639	2.2	0.34	6.50	1.4	0.22	3.33	3.6	0.56	4.60
鹿児島県	1,017	2.4	0.24	1.92	2.0	0.20	2.25	4.4	0.43	2.05
沖縄県	822	8.6	1.05	3.87	3.4	0.41	1.77	12.0	1.46	2.62

*1 2002年から2006年の報告数平均値

*2 平成17年の15-59歳人口による

*3 2006年までの累積報告数を2001年までの累積報告数で割ったもの

東京都の人口10万対年間報告件数は、感染者が3.96、患者が1.27、感染者と患者の合計は5.23で全国1位である。他県で多いのは、大阪府2.44、長野県2.20等だが、東京都の数値はその2倍以上である。

感染者については、東京都、大阪府(1.96)、愛知県(1.24)、沖縄県(1.05)、栃木県(1.03)の順、患者については、東京都、長野県(1.18)、茨城県(1.04)、栃木県(0.69)、群馬県(0.66)の順、感染者と患者の合計については、東京都、大阪府、長野県、茨城県(1.79)、栃木県(1.72)の順である。

出典：「日本におけるHIV流行の現状と文脈について」

平成19(2007)年度厚生労働科学研究(主任研究者：木原正博)